

第4章 本市物流の課題の整理と施策の方向性について

Ⅰ 本市物流の課題の整理

物流を取り巻く状況の変化や企業の物流ニーズを踏まえ、本市は以下のような課題に対応していく必要があります。

(1) 労働力不足

- 生産年齢人口の減少や少子高齢化により、労働力不足は、物流産業の課題となっています。
- トラック運送事業に従事するトラックドライバーは、全産業と比べて労働時間が長い一方で、年間所得額が低い状態が続いていることに加え、手荷役等の負担を強いられるなど、厳しい労働環境から担い手の確保が懸念されています。
- 働き方改革の観点から、2024年度からトラックドライバーに対して、時間外労働の上限規制が罰則付きで適用されることとなりました。
- こうした中、EC市場は急成長しており、今後も成長が見込まれていることから、今後、トラックドライバーの労働需給は更に逼迫するおそれがあります。
- 市内の物流関連事業者へのヒアリング調査においても、トラックドライバーの確保に苦慮しているという意見が出ています。
- 市民生活や企業活動に不可欠な物流を今後も持続的・安定的に確保していくために、物流産業における労働力不足への対応は、重要な課題です。

(2) 効率的な集荷・輸配送

- トラックドライバーの不足や高齢化が進み、担い手不足が発生しています。今後の推移予測でも、不足はさらに進む見込みです。
- トラック陸送の担い手が不足し、今まで運んでいた場所まで運べなくなる、また、輸送需要に対して供給が追いつかず、運べても輸送コストが増大する恐れがあります。
- このような制約条件の下、限られた労働力で効率的な集荷・輸配送を行うことが課題です。
- 市内の物流関連事業者へのヒアリング調査においても、担い手不足を受け、物流の効率化が必要という意見が出ています。また、アンケート調査においても、共同配送や多頻度小口化への対応など、効率的な集荷・輸配送を課題として挙げる企業が数多く見られています。
- また、効率的な集荷・輸配送を行うことにより、トラック等による輸送回数・距離が減少し、CO₂排出量が減少するなど、後述する脱炭素化に寄与することが期待されます。

(3) 脱炭素化

- 令和元年度における我が国の二酸化炭素排出量(11億800万トン)のうち、運輸部門からの排出量(2億600万トン)は、18.6%を占めています。そのうち、貨物自動車は運輸部門の36.8%(日本全体の6.8%)を排出しています。
- 我が国の温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロとするためには、脱炭素に向けた取組を、個別企業における取組に加え、サプライチェーン全体に広げていくことが重要とされています。
- 市内企業へのアンケート調査においても、環境負荷の軽減を課題として挙げる企業が一定数あり、脱炭素化に対する意識の高まりが伺えます。
- カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて、喫緊の対応が求められています。

(4) 物流機能の強化

- 本市は、これまでの取組みの結果、物流を下支えする陸・海・空の物流インフラの整備が進んでいます。
- ヒアリング調査やアンケート調査においても、本市の有する陸・海・空の物流インフラについて、更なる機能強化を求める声を多数いただいています。
- 更なる物流活性化のため、これら施設の利用促進を図り、更なる機能強化に向けた取組が必要です。

2 課題を解決するための施策の方向性

前記の課題を解決し、本市の物流を活性化するための施策の方向性として、以下の5点を定めます。

(1) 物流の効率化・生産性の向上

- トラックドライバー不足など労働力の減少などに対応するため、共同配送など限られた労働力で効率的な輸配送を行うための取組みを行います。
- また、ロボットやDXの導入などによる労働生産性の向上に取り組めます。

(2) 強靱で持続可能なグリーン物流ネットワークの構築

- 脱炭素化など新たな時代の要請に対応するため、EV・FCVなどの新技術の導入や、モーダルシフトなど、グリーン物流の実現に向けた取組みを行います。
- 物流インフラの長寿命化や強靱化に向けた取組みを行い、平時・災害時を問わず持続可能な物流ネットワークの構築を目指します。

(3) 物流基盤の強化による効率的な物流の実現

- 物流施設の立地に向けた取組みや陸・海・空の物流インフラの機能強化に向けた取組みを行うことで、物流基盤の更なる強化を図ります。
- 物流基盤の更なる強化により、より効率的な輸配送を実現します。

(4) 物流の高度化・次世代物流の実現

- 物流業界を支える人材を確保するため、働きやすい職場環境の整備に向けた取り組みを行います。また、物流の高度化を担う人材を育成するため、リカレント教育などの取り組みを行います。
- 自動運転トラックやドローンによる輸配送など、次世代物流の実現に向けた実証実験等への支援に取り組みます。

(5) 物流基盤を活かした成長産業の誘致

- 物流は企業活動には切っても切れないものです。本市の物流基盤の更なる強化を図りつつ、物流基盤を活かした企業誘致活動を展開します。
- 特に今後成長が見込まれる産業の立地を推進し、新たな貨物を創出することで、物流の活性化を目指します。